



第3章自治体・NGOとの協力による歴史資料の保全・活用事業

奥村, 弘 ; 木村, 修二 ; 木下, 明日香 ; 橋本, 寛子 ; 盛本, 直美 ; 佐々木, 和子 ; 河野, 未央 ; 添田, 仁 ; 松下, 正和

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 6(平成19年度事業報告書):51-58

(Issue Date)

2008-03-31

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002286>



第3章

自治体・NGOとの協力による歴史資料の保全・活用事業

兵庫県公館県政資料館歴史資料部門との連携事業

兵庫県公館県政資料館歴史部門は、平成19年10月1日から運営専門委員を設置した。この委員は、これまでの懇話会にかわり、歴史資料部門の運営方針や収蔵資料の利用促進対策等について多角的視点から専門的助言を得るためのものである。本委員として7名の委員が選出されたが、本センターからは、奥村弘副センター長が委員となった。専門委員による委員会が、3月17日に行われ、ここでは、20年度の県政資料館の運営について説明があった。

来年度は、県政資料館が西播磨で県政資料館収蔵資料の展示を行うこととなっており、本センターとしてもこれを支援していくこと、さらに新たに収蔵された服部一三知事の資料群の活用、資料館紀要の充実支援等について同資料館と議論を進めている。

(文責・奥村弘)

神戸を中心とする文献資料所在確認調査

今年度の活動は以下の通りである。

1. 中央区北野・西脇家文書への対応

西脇家文書については昨年若干報告しているが、今年度は文書の所蔵者である西脇美代子さんを始めご友人の方々とともに、同家文書をテキストに古文書勉強会を開始した。第1回は4月2日で、原則的に月に1回、第1月曜に行ってきた。この活動を通して所蔵者ご自身が文書の中身を知り、かつその重要性を認識される機会となっているものと考えている。この活動は次年度以降も継続してゆく予定である。

2. 兵庫区平野地区市民団体との連携

平野地区と地域連携センターとの関わりは、別項で報告される歴史資料ネットワークの活動の一環で神戸市兵庫区および平野地区住民との連携活動に報告者も部分的に関与していることに限られていたが、この後に述べる「合石」をめぐる調査

や平野地区の文書調査に今後センターとして深くかかわる可能性が出てきた。平野地区は、地区有・個人家含めて近世以来の文献資料を多く保有する地区として戦前から知られていたが、その後の追跡的調査が十分なされておらず、大部分が散逸したとも思われていた。しかし最近少しづつ所在を知るてがかりが出てきて、文献資料の所在確認が実現する可能性が出てきた。今後この方面での活動(神戸市博への調査、祇園神社文書の調査など)を歴史資料ネットとの緊密な連携のもと進めていくべきものと考えている。

また、平野地区の民家敷地から、灌漑用水路の分水のために設けられた分水石(「合石(ごういし)」と呼ばれる)が「出土」し、これをめぐって平野地区との関わりが生まれた。これは、『水道筋周辺地域のむかし』のなかで報告者が水利関係の文章を執筆し、その中で「合石」というやはり分水設備として設けられていた石造物について触れていたことから、まさしくその現物でありその貴重さを地区住民および神戸新聞に対してコメントしたことがきっかけだった。来年度に平野歴史クラブ主催の講演会で、報告者がこの合石をめぐって講演する予定である。その準備のため、地域の方々と連携して文献調査を進めてゆく方針である。

3. 東灘区住吉学園との関わり

本年度より住吉財産区を母体とする財団法人住吉学園と関わりを持つこととなった。その経緯はかなり特殊な事情による。かねて社会貢献(地域貢献)の重要性を認識されていたみずほ銀行灘支店(灘区水道筋3-10-7)が、その取引先である住吉学園から、本住吉神社所蔵の文書の今後について相談をうけ、同支店が仲介するかたちで当センターに相談されたことがきっかけであった。報告者は以前灘区・東灘区の財産区への調査を実施しているが、神戸市管財課の管轄下になかった住吉財産区(住吉学園)への調査が実現していなかったところへ、このたび図らずも同銀行からの照会があり、当センターとしても積極的に取り組む案件であるとすぐに判断した。みずほ銀行の仲介により住吉学園と会談の機会を初めて持ったのは11月27日である。同学園理事長本田隆志氏をはじめ理事の方々とお会いし、学園として住吉地

区の歴史を明らかにし、特に子供達に伝えて行くような活動を希望されていることなどを伺った。当センターとしてもできるだけ早く住吉地区の文献資料を中心とする調査に着手し、学園の期待に応えたい旨返答した。会談後、本住吉神社を訪問し、平成13年に建設された境内の住吉歴史資料館を、宮司の横田正紀氏ご案内のもと見学させていただいた。また2月9日には再度同神社を訪問し、センターのスタッフ一同で同資料館の見学を行った。来年度は、文献資料調査を具体化するとともに、住吉地区の方々への古文書講座などが実施できればと考えている。

(文責・木村修二)

(財) 柳田國男・松岡家顕彰会 記念館収蔵資料の保全をめぐる 福崎町との連携事業

福崎町教育委員会文化財課から、町内の(財)柳田國男・松岡家顕彰会記念館(理事長は福崎町長)の所蔵資料、とくに柳田國男の民俗学関連資料、松岡映丘の美術関連資料の整理・目録作り化に関する協力要請がセンターにあった。これを受けセンターでは、民俗学関連資料の整理事業を、地主喬・関西国際大学教授に紹介し、松岡映丘の美術関連資料の整理については大学として協力することとし、平成19年12月に、大学と記念館との「共同協力研究」型の調査事業の契約を結んだ。これにもとづき具体的には、人文学研究科の美術史専修の百橋明穂教授、宮下規久朗准教授の指導のもと、同専修の大学院生3名(盛本直美氏、橋本寛子氏、木下明日香氏)が、同資料の調査・研究をおこなった。

今年度2月までの事業成果の概要は、以下の通りである。

(文責・坂江渉)

(1) 調査目的

福崎町教育委員会の依頼により、(財)柳田國男・松岡家顕彰会記念館収蔵資料のうち、松岡映丘下絵粉本資料の現状確認及び資料目録の作成を行う。(財)柳田國男・松岡家顕彰会記念館には、松岡家から寄贈された松岡映丘下絵粉本資料が約

1200点収蔵される。

松岡映丘(1881-1938)は、兵庫県神崎郡に生まれ、東京美術学校を卒業後、その教授となる。大和絵の伝統を新時代に生かすことに努めた。民俗学者柳田國男の実弟である。

(2) 現地調査の概要

◆第1回打ち合わせ

日時：平成19年11月16日(金)

参加者：百橋明穂教授・宮下規久朗准教授・盛本直美(本学大学院博士課程)・橋本寛子(本学大学院博士課程)・木下明日香(本学大学院修士課程)

場所：(財)柳田國男・松岡家顕彰会記念館

内容：現地の保管状況・現状の松岡映丘資料目録の確認

松岡映丘資料目録2冊、松岡映丘資料台帳が記念館にあることを確認し、現地調査に入る前に目録のデジタルデータ化と本絵のリスト化を行うこと、1月からは、現地でデジタルデータ化した目録と実際の資料との照合を行うことを決定した。

◆入力作業

場所：神戸大学美術史研究室

参加者：盛本・橋本・木下

内容：資料目録(「映丘綴」)にもとづいて、画題・寸法・形状・収蔵場所をExcelに入力する作業を行った。点数は約1200点である。また、「松岡映丘画集」、松岡映丘関連の展覧会カタログ所載の本絵の複写およびその整理を行った。これらの準備作業にかかったのは約9日間である。

◆現地調査(第1回)

日時：平成20年1月24日(木)～26日(金)

参加者：宮下准教授・盛本・橋本・木下・坂江

場所：(財)柳田國男・松岡家顕彰会記念館

内容：入力した資料目録と実際の資料との照合作業および写真撮影

約800件の照合作業を終わらせ、資

料写真のなかったもの約70件の写真撮影を済ませた。

照合作業をしながら順次、「映丘綴」に記入のなかった材質の詳細等を記入し、文字が書かれている等、今後の研究に有効であると思われる情報と明らかに本絵があるとわかるものも新たに記入していった。

◆現地調査（第2回）予定

日時：平成20年2月28日（木）～29日（金）

参加者：盛本・橋本・木下

場所：（財）柳田國男・松岡家顕彰会記念館

内容：入力した資料目録と実際の資料との照合作業および写真撮影

◆現地調査（第3回）予定

日時：平成20年3月7日（金）～8日（土）

参加者：盛本・橋本・木下

場所：（財）柳田國男・松岡家顕彰会記念館

内容：入力した資料目録と実際の資料との照合作業および写真撮影

◆調査後の整理作業

「映丘綴」に記入がなく、手書きで現地調査の際に記入した情報をExcelに確認入力を行う。

現地調査（第1回）の際に記入した情報を入力するのにかかった時間は約5日である。

現地調査（第2回）と第3回現地調査の後にも同様の作業が必要である。

◆今後の展望

今年度は、照合作業を終わらせることを優先とした。今後別途、記念館にある写真のネガをデジタルデータ化し、記念館收藏の下絵のうち本絵のあるものを確認していく作業が必要と考えられる。

（文責・木下明日香）

豊岡市における調査事業

本年度は但東町における大石（武兵衛）家文書

調査が豊岡市において唯一展開した事業である。本事業は、昨年度中に申請を行っていた、平成19年度河川整備基金助成への応募テーマ「平成16年台風23号水害による兵庫県北部但馬地域の水損古文書の保全と活用に関する研究」が財団法人河川環境管理財団によって採択されたことにより一年間の期間をもって事業展開できることになったものである。すでに平成17年度事業報告書(4)の91頁において報告したように、大石家への調査はご当主より調査の快諾をいただいていたが、このたびの助成によりようやく本格始動できることになった。

この助成事業の代表は奥村、共同研究者として木村および松下が担当することになった。平成19年5月24日付で決定通知がなされ、期間終了は来年度中の平成20年5月末までとなっている。助成金額は80万円である。河川整備基金助成という性格上、テーマを水害と史料保全という点にしぼらざるをえなかったが、基本的には後に述べるような大石家の基礎的調査を実施し、そのなかでとくに水利や水害などに関係する史料を取り上げて一定の提言をまとめるという目標を立てた。ただ結果的に本稿執筆段階での見通しでは、大石家文書の調査が文書群の余りの大量さもあって、すぐに史料として活用できるような状態には到底なく、むしろ関連調査として行なった大石家の所在する但東町矢根地区有の文書のなかに比較的まとまった近世の水害普請関連史料があり、こちらを中心に報告書をまとめることになる見込みである。

当調査は、まず助成通知をうけて、6月に現地での協力を仰ぐべく但東町に所在する豊岡市立の日本・モンゴル民族博物館および所蔵者の大石家へ相次いで申請の経過や内容を説明し、調査への協力を求めた。その結果いずれも承諾を得ることができた。それを受けて、同年7月16日～17日に第1回目の調査を実施した。調査はその後8月1日～2日、さらに9月8日～11日、11月30日～12月1日に実施している。本稿執筆後の3月25日～27日にも調査を予定している。

大石家文書の基礎的調査は、これまで同文書群が研究者による調査をほとんど受けていないことから、保存の現状を詳細に記録し、今後の調査および内容分析のための補足的なデータを得る可能

性があると判断し、いわゆる文書群の現状記録調査を行なうこととした。紙幅の都合で調査の詳細は省略せざるをえないが、現状記録調査については助成期間内にはほぼ終了できる見込みである。ただ、前述したように活用のために必要な文書群の詳細な整理作業はほとんどできておらず、その分析は今後にもたねばならない状況にある。

今次の調査は、当初大石家の調査を中心に進められることになっていたが、調査の過程で矢根地区および隣接する奥矢根地区にかなりの分量の地区有文書が存在していることを知った。いずれも地区有文書という性格上、明治以降の地区の自治的書類が中心となっているが、矢根地区では前述の水害普請関係のまとまった史料群が、奥矢根地区では元禄期以来の年貢免定および皆済目録がかなりまとまって見出されたように、近世文書も少なからず含まれる文書群である。本格的な調査はこれも今後にもたねばならないが、地区住民への説明会を企画するなどして、両地区でのさらなる文献資料調査を進める足がかりが得られないかと現在模索中である。とりわけ奥矢根区有文書は、最近までかなり保管状態が悪かったらしく、一部甚大な湿損を受けた文書が含まれ、その措置をできるだけ早急に講じる必要があるが、その必要性を地域の方々にご理解いただき、地区の古文書を末永く保管し続けていただくためにも説明会は必須だろうと考えている。

ところで本事業を遂行するにあたっては豊岡市教委とりわけ但東町に所在するモン博の助力がきわめて重要なカギとなったが、豊岡市と本学との連携関係はまだ表立っては構築されておらず、極めて部分的な連携関係にとどまらざるをえなかった点は、今後の大きな課題として残された。なお、近日実施される調査については、豊岡市教委より旅費などについて補助を受けることになっており、その点もご配慮に感謝する次第である。

最後になりましたが、我々の調査の趣意をご理解いただき、調査のご快諾と毎回ご協力をいただいている大石俊彦様・玉子様ご夫妻に深く感謝申し上げます。

(文責・木村修二)

自治体・他研究機関との連携・情報交換

加西市との地域連携事業

2007年7月、加西市教育委員会から担当者が来学し、鶉野飛行場跡（加西市鶉野町）の学術調査についての打ち合わせを行った。鶉野飛行場跡地は、神戸大学農学研究科附属食資源教育研究センター敷地にもまたがって存在している。そのため、神戸大学としても、工・農学部等それぞれの部局と調整の上、2008年度から3年間、人文学研究科地域連携センターが中心となり、学術調査を行うことになった。

2008年2月18日、鶉野平和祈念の碑苑保存会、加西市経営戦略室、加西市教育委員会、地元地区区長、報道関係者等、計18人で、鶉野飛行場跡の構造物実地調査を実施した。神戸大学からも、08年度以降の学術調査予備調査として、地域連携研究員が参加した。調査は、以前から近隣の住民への聞き取り調査や遺跡確認調査をおこなっている鶉野平和祈念の碑苑保存会関係者の案内によった。

鶉野飛行場跡は、全長1200メートルのコンクリート舗装の旧海軍の滑走路が当時のままの形で残っている。隣接地には川西航空機（現・新明和工業）の工場が建てられ、戦闘機「紫電」「紫電改」を組み立てた。滑走路は練習飛行のほか、ここで完成した戦闘機の試験飛行にも使われた。戦後、国有地となり、現在、滑走路に隣接して、神戸大学農学研究科附属食資源教育研究センターとなっている。神戸大学の構内には掩体壕や機関銃の台座、弾薬庫など、戦争遺跡が多数残存している。

加西市では、飛行場跡の活用を模索しているが、戦争遺跡のほとんど全てと言っていいほどは、本学敷地内に現存していることが確認された。その保存について、大学としてどう取り組むかも今後考察の必要がある。

(文責・佐々木和子)

淡山土地改良事務所所蔵資料の調査事業

淡河川山田川疏水（淡山疏水）は、明治19年、東播台地に農業用水を供給するために開発が決定され、同24年に最初の工事が完了した、4市1

町にわたる大規模な用水路である。農水省の「疏水百選」にも選ばれるなど、産業遺産・ツーリズムの資産として注目されることから、本年度より県教委と関係市町教委の間で「淡山疏水検討会」が組織され、文化財指定・登録を念頭に、現地踏査を始めとする詳細な調査を進めている。

淡山疏水については、淡山土地改良事務所に、大量の関係資料が所蔵されているが、検討会に資料調査・整理のノウハウが不足していることから、センターに協力の要請があった。センターとしては基本的にこれを了承し、2008年2月15日、奥村・坂江・森田が検討会のメンバーと協議を行い、調査の方針について説明を受けた。調査は検討会のメンバーである稲美町教委を中心に、同町が参加する「いなみ野ため池ミュージアム」と連携しつつ進められ、作業に地元ボランティアが加わることで、疏水の活用に向けた人材養成も考慮されている。センターは作業の指導・サポートを行うことになった。

これを受けて、2008年3月6日に行われた最初の資料調査には、森田と人文学研究院生の三村昌司氏が参加し、資料カードの採取方法等についてのアドバイスを行った。本年度は、事務所ですでに公開済の資料を中心に目録を作成し、「ため池ミュージアム」が5月末ころホームページにアップする「淡山疏水ガイドブック」に掲載することになっている。事業は来年度以降も継続される予定である。

(文責・森田竜雄)

新潟大学災害復興科学センターアーカイブズ分野

2007年12月8日、新潟大学総合教育研究棟(〒950-2181 新潟市五十嵐2-8050)で、シンポジウム「震災資料の保存と活用—文書館・図書館・博物館—」が行われた(主催:新潟大学災害復興科学センターアーカイブズ分野、共催:新潟大学附属図書館・新潟史学会・新潟大学災害復興科学センターアーカイブズ分野)。

報告は、①神戸大学附属図書館震災文庫の取り組み(神戸大学附属図書館 岡風呂賢氏・田原勝典)、②長岡市立中央図書館文書資料室の震災資料の保存と活用の取り組み(長岡市立中央図書館文書資料室 星純子)、③『新潟県中越大震災文

献速報』の作成と課題～新潟県立図書館の取り組み～(新潟県立図書館 野沢篤史)、④震災民具救済の実例及び反省と今後の課題(新潟県立歴史博物館 野堀正雄)であった。報告後、岡風呂賢・田原勝典・星純子・野沢篤史・野堀正雄各氏がパネラとなり、パネルディスカッションが行われた。

新潟大学では、中越地震(2004年10月23日発生)と中越沖地震(2007年7月16日発生)を機に、災害復興科学センターにアーカイブズ分野を設けた。同分野は、災害と資料保存に関して、地域自治体の地域博物館・図書館・文書館との連携のコーディネータをおこなっており、毎年シンポジウムを開催し、意見交換の場を提供してきた。新潟では、阪神・淡路大震災(1995年1月17日発生)の経験を重視しており、今年も神戸大学附属図書館震災文庫から2人の報告があった。

同シンポジウムは、地域でおこった災害の復興を支えるという、地域連携活動では見逃すことのできない事業に、大学がどのように関わるかの一例を示すものである。ここでは、災害復興科学センターという、従来自然科学中心のセンターに、大学主導でアーカイブズ分野を設け、災害復興の中に、「資料保存」を組織的に位置づけた。事業としては、意見交流の場を設け、『災害と資料』という調査研究誌を発行するという、コーディネーターの役割に主軸をおいている点が特徴である。ここから、地域連携のあり方として、コーディネーターに徹するやり方の方法論を学ぶ事ができた。

(文責・佐々木和子)

佐賀大学地域学歴史文化センター

2008年2月4日、佐賀大学地域学歴史文化センターから、高橋洋三・センター長、生馬寛信・文化教育学部教授、青木歳幸・地域学歴史文化センター教授が、神戸大学人文学研究科地域連携センターを訪問された。神戸大学で行っている、大学の地域の歴史的環境を生かした街づくり、里づくりを援助していく取り組みや地域社会と大学の間での双方向型の事業の方法を調査するためであった。

佐賀大学地域学歴史文化センターは、考古学研究、地域史・史料学研究、国文・文献学研究、洋学・思想史研究各4部門から構成されており、2006

年4月に発足した。各先生方は、奥村弘・人文学研究科地域連携センター事業責任者の説明を、熱心にメモをとりながら、神戸大学の取り組みについて聞いておられた。また、高橋洋三・センター長は、神戸大学が毎年行っている「地域連携協議会」の様子を聞かれたあと、全国の地域歴史文化関係のセンターについても、同じように、一堂に会して意見交換をすることが有効ではないかと感想を述べられた。

(文責・佐々木和子)

多可町への協力

多可町茂利地区の観音堂で保管されてきた俳額の字が読めなくなっており、廃棄したいという連絡が地元から入っているが、このような資料の重要性を地域の方々に認知してもらい、保存していくためにはどうしたらいいか。2007年11月27日に神戸市埋蔵文化財センターで水損史料修復ワークショップ(大学コンソーシアムひょうご神戸での社会連携事業：第7章参照)に参加された那珂ふれあい館の宮原文隆氏から、ワークショップ終了後、上記のような相談を受けた。現状をうかがったところ、俳額はさしあたって多可町が預かっているが近日中に返却する予定で、その時に同資料の歴史的価値を住民の方々に説明する予定だという。その際の説明をどう行うか、センターからの助言がほしい、とのことであった。後日宮原氏の方で採取された拓本と俳額の写真を送付いただき、簡単ながら調査を進めた。ただし、返却までに時間が無かったため、俳額の文字の翻刻など十分な調査にはいたっていない。額には墨が全く遺存しておらず、手元の写真資料及び拓本のみで現物調査が叶わないなかでの解読は非常に困難だったが、「流水」という名前の人物が俳諧サークルを形成しており、同門人中の佳句を集め、文化13年(1816)に観音堂に奉じたものであるという程度は確認できた。

上記の内容をふまえて、センターからの宮原氏へ回答を行った。加古川・西脇・姫路などの事例を取り上げながら播磨地域における俳諧の展開を説明しつつ多可町における該当俳額の資料的価値を説明した。すなわち当該地域の俳額資料としては「初見」であり、残されていたことの意義が大きいこと、当該地域に暮らしていた人々の文化

活動のあり方や広がり(=ネットワーク)を示す貴重な資料であり、歴史資料としても文学資料としても高い価値をもつものであること、今後俳額資料をスタートとして当町での俳額の調査・研究が進むことが期待され、今後も大切に同資料を保管し続けていただきたい旨の文書を作成し、那珂ふれあい館へ送付した。

(文責・河野未央)

中国浙江省紹興市との地方史比較研究計画

2007年11月11日(日)、海港都市研究センター(佐々木衛、緒形康、奥村弘、添田仁)は、周乃復氏(浙江省海洋文化研究会理事)、李蔚氏(通訳・慈溪市徐福研究会会員)と面談した(@新神戸)。これは、紹興市地方史編集弁公室と神戸大学地域連携センター・海港都市研究センターによる地方史編纂に関わる共同研究についての打ち合わせである。

日本の地方史編集は、当初中国から大きな影響を受けていたが、時代の変化とともに、日本独自の編集方法・体裁・綱目などを見せ始めた。中国の地方史を編集している紹興市地方史編集弁公室は、日本の地方史研究者との交流を深めるなかで、かかる日本の地方史の変化を追究することを研究テーマの一つとしている。以上の趣旨から、同室から神戸大学名誉教授(神戸華僑博物館研究室主任)安井三吉氏を通して、地域連携センター・海港都市研究センターに共同研究の依頼があった。紹興市地方史編集弁公室が当方に示した共同研究案は、以下の通りである。

1. 研究対象地域

中国の寧波・紹興地域、日本の大阪・神戸地域が、対象地域候補である。

2. 研究担当者

中国側は紹興市地方史編集弁公室、日本側は神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター・海港都市研究センターとする。

3. 研究計画

・第1段階

中国・日本、それぞれが自国語『中国寧紹地域地方史編集の歴史』と『日本阪神地域地方史編修の歴史』を作成する。研究期間は3年間とする。

・第2段階

双方が作成した原稿を交換し、それぞれの成果について互いに研究し、論文を作成する。研究期間は1年間とする。

・第3段階

共同で「日中地方史比較研究学術会議」を開催する。また、『中国寧紹地域地方史編集の歴史』、『日本阪神地域地方史編修の歴史』、『第一回日中地方史比較研究学術会議論文集』を出版する。以上の研究成果をもとに、「日中地方史比較研究所」、あるいは「日中地方史比較研究会」を立ち上げる。

4. その他

研究経費を節約するために、ネット上に共同でホームページを作成する。研究メンバーが自由に使えるようにアドレスを持ち、互いに交流する。

以上が、計画の骨子である。現在、海港都市研究センターを窓口にして、先方と折衝中である。今後は、財源の確保など金銭面の問題（中国側の費用は先方で負担）はあるが、地域連携センターも神戸市等の自治体と協議を進め、実現に向けて準備する。

（文責・添田仁）

歴史資料ネットワークへの協力・支援

水損史料ワークショップへの協力

2004年10月に台風23号が発生し、多くの人的被害と家屋への被害をもたらすと同時に、文化財の被害、とりわけ歴史資料の水損も多数発生した。ボランティア団体の歴史資料ネットワークは、被災地の行政や地域住民と協力しながら、水損した古文書や自治会文書などを1000点以上レスキューしてきたが、一方で水損した歴史資料が廃棄されていた事例も多く確認することとなった。一般に、風水害による水損史料は、地震による被災史料以上に早く廃棄されやすい。なぜなら、生活排水などに浸かることでカビや腐敗臭が発生し、見た目の悪さからゴミとして処分されやすく、生活復興が優先せざるをえない中では、一般の史料所蔵者には史料を乾燥させる余裕もなく、修復方法や相談窓口も周知されていなかったからであ

る。保存科学の分野では、水損史料が真空凍結乾燥機や吸水紙によって乾燥・修復が可能であることがよく知られていたにもかかわらず、一般にはこれらの乾燥方法が普及していたわけではなかった。

そこで、ボランティア団体の歴史資料ネットワークでは、災害直後において水損史料の散逸を防止し、被災現場における初期対応としての保全・修復方法の周知を目的に、まず水損史料の乾燥・修復についてのワークショップを、史料を取り扱う機会が一般に多い史学科の大学院生・学部生を対象におこなうことにした。2006年11月には大阪大学（講師＝松下）、12月には大阪市立大学（講師＝河野未央氏）、2007年12月には関西学院大学（講師＝同上）で開催された。当センターからは、ワークショップ用に和紙で作成したサンプル史料の提供と、乾燥方法の研修講師の派遣などの協力をおこなった。なお、センター独自の企画としては、地区の史料を実際に保管している、丹波市春日町棚原パワーアップ委員会の地区住民向けにも同様のワークショップをおこない、水損した場合の対処法について研修した（この様子は2007年12月11日付『神戸新聞』丹波版にも掲載された）。

講師が、歴史資料ネットワークの水損史料保全活動の概要を説明した後、和紙で作成したサンプル史料を実際に水損させ、ペーパータオルなどの吸水紙で濡れた史料を押さえ吸水乾燥させる方法を実演した。その後、参加者全員にこの方法を体験してもらった。「史料救済の意識が高まった」、「水損史料の処置方法が共有できた」など、参加者の評判は良好であった。センターでは、大学関係者だけではなく史料を実際に保管している地域住民へも対象を拡大し、今後も同ワークショップへの協力を継続する予定である。

なお、大学コンソーシアムひょうごの社会連携事業「水害で水損した歴史資料の保全・修復ができるボランティアの養成事業」についても、センターは歴史資料ネットワークと協力して乾燥方法の研修講師を派遣し、神戸市埋蔵文化財センター・神戸女子大学・大手前大学・兵庫県立考古博物館にてワークショップを行った（詳細は第7章を参照）。